



第2回 Fair Finance Guide International 共同調査（日本語要約版）

世界の銀行による化石燃料と再生可能エネルギーへの投融資

2015年11月5日

Fair Finance Guide International



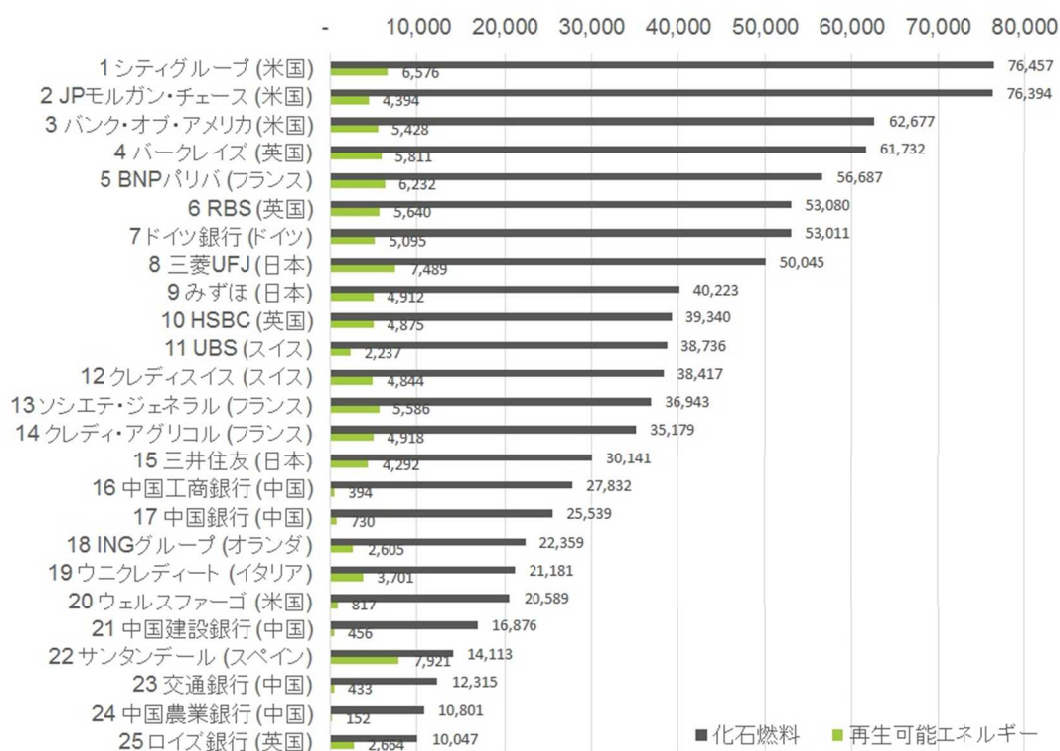
本報告書の作成にあたってはスウェーデン国際開発協力庁（SiDA）の助成を受けています。

Fair Finance Guide International では、世界の 75 銀行を対象に、化石燃料関連企業及び再生可能エネルギー関連企業への投融資額を調査し¹、その結果を報告書にまとめた。以下は日本語要約版²である。

1. 世界の 25 大銀行による化石燃料関連企業及び再生可能エネルギー関連企業への投融資

2009 年～2014 年の世界の 25 大銀行による化石燃料関連企業への融資及び証券引受額を調べたところ 9310 億ドル（約 112 兆円）である一方、再生可能エネルギー関連企業への融資及び証券引受額は 980 億ドル（約 12 兆円）で、約 10 分の 1 の規模であった。表 1 は、25 大銀行による化石燃料関連企業への融資及び証券引受額ランキング及び再生可能エネルギー関連企業への融資及び証券引受額である。

表 1：世界の 25 大銀行による化石燃料関連企業への融資及び証券引受額ランキング及び再生可能エネルギー関連企業への融資及び証券引受額（単位：百万ドル）



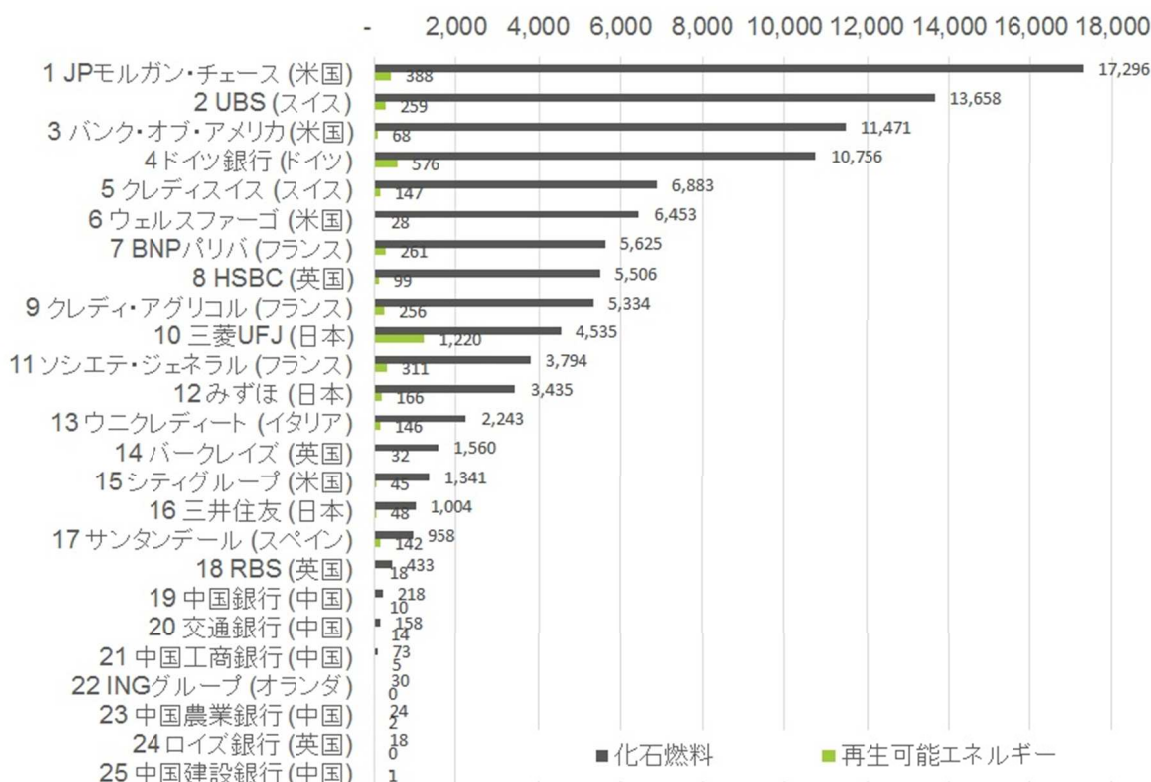
日本の銀行グループでは、三菱 UFJ フィナンシャルグループ（三菱 UFJ）が 8 位、みずほフィナンシャルグループ（みずほ）が 9 位、三井住友フィナンシャルグループ（三井住友）が 15 位であった。三菱 UFJ の再生可能エネルギー関連企業への融資及び証券発行額は、サンタンデール（スペイン）に次いで 2 位だった。

¹ 本調査では世界の石炭採掘企業 70 社、石油・ガス採掘企業 28 社、風力タービン製造企業 10 社、太陽光パネル製造企業 20 社、太陽熱プラント製造企業 8 社、地熱プラント製造企業 20 社、電力会社 47 社を対象とした。対象企業については、部門別売上や設備容量割合等を参考に、化石燃料関連と再生可能エネルギー関連に分けて投融資額を算出している。なお、推進の是非について議論の多い水力、バイオマス発電等は再生可能エネルギーから除外している。

² レポート本体（英語版）は <http://fairfinance.jp/> よりダウンロード可能

表2は世界の25大銀行による化石燃料関連企業への株式投資額ランキング及び再生可能エネルギー関連企業への株式投資額である（2009年～2014年における年平均投資額）。

表2：世界の25大銀行による化石燃料関連企業への株式投資額ランキング及び再生可能エネルギー関連企業への株式投資額（単位：百万ドル）

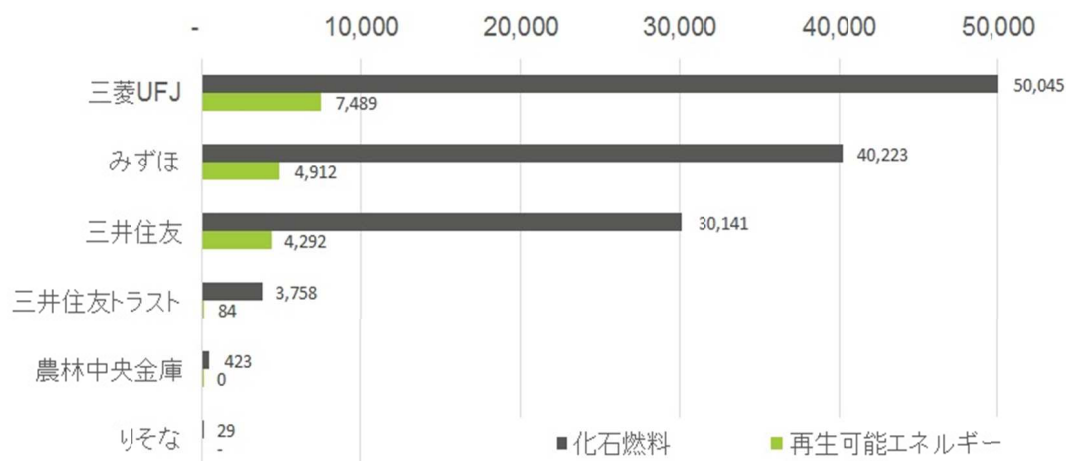


日本の銀行グループでは、三菱UFJが10位、みずほが12位、三井住友であった。三菱UFJの再生可能エネルギー関連企業への株式投資額は、25行中トップだった。

2. 国内7銀行グループによる化石燃料関連企業及び再生可能エネルギー関連企業への投融資

2009年～2014年の国内7銀行グループの化石燃料関連企業及び再生可能エネルギー関連企業への融資及び証券引受額を調査した結果、表3の通りであった。なお、日本郵政グループ（日本郵政）については金融データベース等の記録がなく、調査はできなかった。

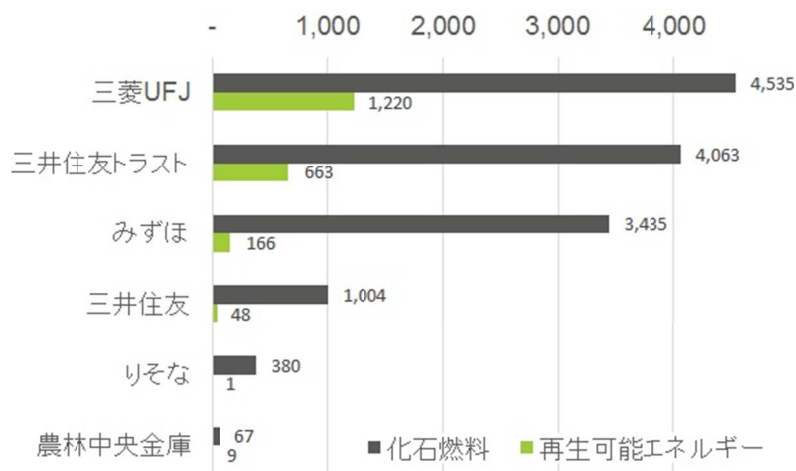
表 3：日本の 7 銀行グループの化石燃料関連企業及び再生可能エネルギー関連企業への融資及び証券引受額（単位：百万ドル）



国内 7 銀行グループの化石燃料関連企業への融資及び証券引受額の合計は 1246 億ドル（約 15 兆円）である一方、再生可能エネルギー関連企業への融資及び証券引受額は 168 億ドル（約 2 兆円）で約 8 分の 1 の規模であった。

表 4 は日本の 7 銀行グループによる化石燃料関連企業への株式投資額ランキング及び再生可能エネルギー関連企業への株式投資額である（2009 年～2014 年における年平均投資額）。

表 4：日本の 7 銀行グループによる化石燃料関連企業への株式投資額ランキング及び再生可能エネルギー関連企業への株式投資額（単位：百万ドル）



日本の 7 銀行グループの化石燃料関連企業への株式投資額の合計は 135 億ドル（約 1 兆 6200 億円）である一方、再生可能エネルギー関連企業への融資及び証券引受額は 21 億ドル（約 2500 億円）で約 6 分の 1 の規模であった。

3. 投融資実態と各銀行グループの投融資方針とのギャップと提言

投融資実態と各銀行グループの投融資方針とのギャップに関しては、三菱 UFJ、みずほ、三井住友、三井住友トラストホールディングス（三井住友トラスト）、農林中央金庫が、再生可能エネルギーへの投融資の推進を掲げているが、化石燃料関連企業への投融資額と比較して十分な規模とは言えない状況が明らかとなった。なお、りそなホールディングス（りそな）と日本郵政は、公開されている情報の中に再生可能エネルギーへの投融資に関する方針は見つからなかった。

なお、金融機関の中には、気候変動への影響が大きい化石燃料（特に石炭）関連企業への投融資を大きなリスク要因と認識するところも出ており、バンク・オブ・アメリカ（米国）、シティバンク（米国）、クレディ・アグリコル（仏）などは石炭関連への投融資の削減等を方針として掲げている。

以上の結果から、各銀行グループは、化石燃料（特に石炭）関連企業への投融資を削減・停止するとともに、再生可能エネルギー関連企業への投融資額をさらに増やすことが必要である。

本レポートに関するお問い合わせ先

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）、担当：田辺有輝
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401
Tel: 03-3556-7325 Fax: 03-3556-7328 Email: jacses@jacses.org